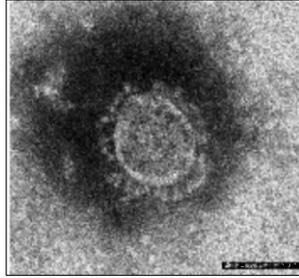




安倍総理

批判に慌てて「要請」 全校休校で大混乱

新型コロナウイルスの感染が世界的に広がっています。日本の政府の対応の遅れやクルーズ船での患者や客の扱いに批判が高まっていることに焦った安倍総理は、与党にも政府にも諮らずに「小中高全校休校」を「要請」という形で指示したため大混乱が生じている。たった二日前の確認とまるで違う方針で、文部科学省さえ寝耳に水。学校設置者である自治体も困惑しており、冷静に対処しようとしている自治体の首長は「要請には従わない」「患者が一人も出ていない自治体までなぜ一律に学校休校なのか。」と言う。もともとこの時期は期末試験や入試、卒業、入学、進路決定の詰めなどに大忙しの学年末の学校現場。悲鳴を上げるのは当然だ。



なんの準備もないところへ、いきなり学校を休校にする。学校に来るなというわけだ。インフルエンザなら学級閉鎖も経験済みだ。しかし何の相談も準備もなく、安倍総理の一存で突然学校から締め出されるのだ。その乱暴さ、国民無視はまさに独裁政権だ。

学校の責任はなくなるから行政としてはいいのか。独り親の人たちは子供をどうすればいいのか？子供たちが集まって感染が広がるのを防ぐためだとするなら、なぜ学童保育は除外なのか？学童の子供たちの親は、普段外でいろいろな人たちと接しながら仕事をしているのだから、ウィルスを持ち込む可能性はむしろ普通の学級より高いはずだ。げたを預けられた保育所もいきなり子供を預かれと言われても、スタッフの用意もないのだ。

安倍内閣の下で非正規労働者がますます増えている。雇う側も人がいなくなって倒産の危機。休業したら補償すればいいと、国民の金を使って穴埋めすればいいと思っている。しかしこれは家族、家庭の崩壊につながりかねない問題だ。非正規は休んだらそのまま首になる危険に常に怯えている。しかし幼い子供を家に置いたまま働きに出るわけにはいかない。学童保育で預かるというが、こんどはこちらが濃厚接触の場だ。そのときは学校を貸す？教員も手伝う？何のことはない授業をしないだけ？楽しみにしていた卒業式も奪われた子供たち、進路も

決まらない中で学校から放り出される中学生や高校生、働く人々……およそ人権など頭になく、批判をどうかわし、逃げるかしか考えていない。安倍政権への「後手後手に回っている」という批判をかわし「対策に懸命に頑張っている」という「やってる感」をふりまきたいためのパフォーマンスの犠牲にされるのはごめんだ。

自民党運動方針案 改憲を前面に



自民党の2020年の運動方針案が明らかになった。方針案は大会に代えて両院議員総会で諮られるという。

「未来に向けた国づくりに責任を果たすため憲法改正を目指す決意だ」と今年本文冒頭に改憲の項目を新設して強調している。

憲法を独立した章として前面に打ち出したのは、12年12月の第2次安倍政権発足後、初めてだ。昨年の運動方針では統一地方選挙や参議院選挙で争点になることを避け、前文に簡潔な記述をただけだった。こうして隠しておきながら、選挙が終わると3分の2を確保できなかったにもかかわらず、「議論を行うべきというのが民意だ」とくりかえし強弁していた。ところが今年は位置付けを一転させ、「国民が(改憲の)判断する材料を示すことは政治の責務」と称して改憲の国会発議に向けて、衆・参の憲法審査会での改憲論議の早期の開始を訴えている。

野党取り込み 運動方針案は(1)9条への自衛隊明記 (2)緊急事態条項の新設 (3)参院選の合区解消 (4)教育の充実の4項目を示し、「まさに今、国民に問うにふさわしいテーマ」だと自賛。そのうえで「早期に衆参の憲法審査会の場における各党各会派の枠を超えた議論」と訴え、「わが党は、各党各会派からの意見・提案があれば真剣に検討するなど幅広い合意形成を図りつつ、憲法改正原案の国会発議に向けた環境を整えるべく力を尽くす」と述べ、野党内の切り崩しに躍起となっている。

世論の取り込み 九条の会に学んで、草の根の運動を始め、各地の神社までも末端の運動組織として利用したりしている。憲法改正推進本部に「遊説・組織委員会」を設置し、全国各地で「憲法改正研修会」を開催し、女性向けパンフレットや街頭宣伝、広報本部が作製したポスターの全国展開やインターネット動画を活用するなどあらゆる手を使って必死だ。

被爆者援護に背を向ける最高裁

白内障や慢性甲状腺炎を患う被爆者の女性3人が、原爆症と認定しなかった国の処分を取り消すよう求めていた名古屋、広島、福岡高裁の3訴訟の上告審判決が2月25日、最高裁判所第3小法廷でありました。



宇賀裁判長は原爆症と認めた2件の高裁判決を破棄、残る1件も上告棄却、被爆者側の敗訴が確定しました。

被爆者援護法にもとづく原爆症の認定は、(1)原爆の放射線で病気になったこと(放射線起因性)(2)現在医療が必要な状態にあること(要医療性)の二条件をみたく必要があり、要医療性について原告3人は「経過観察中」とされ、これが「医療が必要」にあたるかどうかは、名古屋と広島、福岡の高裁で判断が分かれていて、最高裁が統一見解を示すのではないかと注目されていました。25日の判決で最高裁は「経過観察中」の被爆者が原爆症と認められるには、「経過観察自体が治療に不可欠で、積極的治療行為の一環と評価できる特別な事情が必要で、それは個別に判断すべき」との見解を示しました。弁護団長の藤原精吾弁護士は、「要医療性」という制度の解釈により足切りをした判決だと指摘し、行政に追随した判決だと批判。「原爆症認定制度の抜本的見直しを政治の責任で行うよう求めていく」と語りました。

内藤淑子(としこ)さん(75、広島)は、「納得できず、心が折れました。本当に残念な判決です。国に訴えたいことがありますので頑張りたい」と語りました。

カナダの少数民族

2020年2月25日カナダに在住の小笠原みどりさんからメールが届きました。一部を抜粋紹介します。一昨年九条の会でお招きし、スノーデンが告発した「アメリカによる監視社会の危険性」について話していただいた方です。

シャットダウン・カナダ 小笠原みどり



この寒空の下、カナダの鉄道がほぼ全線、10日以上止まっている。が、寒さのためではない。ファースト・ネイションズと呼ばれる先住民の人々が鉄道を封鎖しているからだ。

17世紀にフランスとイギリスから入植者たちがやって来る前から、北アメリカ大陸で暮らしていた人々を、カナダではファースト・ネイションズ、米国ではネイティブ・アメリカンと呼んでいる。広大な北アメリカ大陸には、すでにそれぞれの言語を持ち、それぞれの統治機構を持つ様々なコミュニティが存在していた。だから、最初のネイションズ(国々または国民たち)。この複数形が、結構大事なのだ。

様々な最初の国民たちはではなげ、線路をふさいでいるのか。それは、最初の国々のひとつ、西側に位置するウェツツンウェットウン(Wet'suwet'en)の人々が、自分たちが暮らしている地域に、天然ガスのパイプラインが敷設されることに反対しているから。ブリティッシュ・コロンビア州をほぼ横断する670キロのルートにパイプラインを引き、内陸にある天然ガスを沿岸部に運んで輸出する計画は、TCエナジーという大企業が進めてきた。先住民の人々はすでに入植者たちによって土地を奪われ、リザーブと呼ばれる保留地のなかに押し込められているが、その内部で統治権を維持している。この統治権に基づいて、……リーダーたちが、天然資源を奪い、自然を破壊するパイプライン計画に反対を表明し、共鳴する人々がパイプライン建設予定地にバリケードを築いて座り込んできた。

だが2月5日、まったくの丸腰で座り込む人々に重武装の警察官が銃を向けて排除し、逮捕し始めたときから、抗議の連帯行動が瞬く間に全国に広がった。ウェツツンウェットウンだけではなく、それ以外の最初の国民たち、そして後からやって来た入植者の子孫たち、移民たちが、あちこちで、静かに、線路を封じ始めたのだ。……後で知ったことだが、この週末、景勝地として有名なナイアガラの滝近くのアメリカ国境の道路も封鎖され、西海岸の大都市バンクーバーでも人々が線路の上に立ちふさがっていた。東海岸のハリファックスでも、内陸のマニトバでも。スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥーンベリさんもウェツツンウェットウンへの支援を呼びかけた。様々につながり合う人間の鎖が、ヨーロッパの植民国家カナダを内側から包囲した瞬間が象徴的に現れた、と言ってもいいのかもしれない。

2020年流山憲法集会

講師は **中野晃一** さん

日時 2020年5月17日(日) 13:30

会場 生涯学習センター多目的ホール

「市民のかたで未来を拓く政治を」

中野晃一さんは

上智大学国際教養学部 教授。研究テーマは、国家の「輪郭」(自治省・警察庁・文部省の研究) 野党と市民の結集を呼び掛けて奮闘されています

おおたかの森駅宣伝と署名

2020年 3月9日(月) 15:30~16:30
4月9日(木) 15:30~16:30

~~~~~  
カンパはこちらの郵便振替口座へ  
00130-5-464735 口座名 九条の会流山